令和８年度 総務環境委員会行政視察報告書

総務環境委員会
委員長　織田　伸一

１　視察期間　令和８年７月６日（月）から７月８日（水）まで

２　視察先及び視察事項
（１）７月６日（月）　埼玉県
「サーキュラーエコノミー支援事業について」

（２）７月７日（火）　福島市
「ごみ減量に関する取組について」

（３）７月７日（火）　荒川区
「荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）について」

（４）７月８日（水）　さいたま市
「公民学共創によるデジタル技術を活用したスマートシティプロジェクトについて」

３　視察参加委員
委員長　　織田　伸一
副委員長　岡部　　享
委　員　　金山　　茜
〃　　松井　邦人
〃　　髙田　真里
〃　　髙道　秋彦
〃　　谷口　寿一
〃　　市田　龍一
〃　　松尾　　茂
〃　　柞山　数男

４　同行職員
企画管理部長　清水　裕樹（福島市、荒川区、さいたま市同行）
環境部長　　石金　俊介（埼玉県、福島市、荒川区、さいたま市同行）

５　随行職員
議事調査課議事係長　河原　圭祐
議事調査課主任　　澤井　　将

６　視察概要

７月６日（月）埼玉県

人口７２９万１千人／世帯数３３２万６千世帯／面積３，７９７．７５㎢

（令和８年７月１日時点）

（１）視察事項

・サーキュラーエコノミー支援事業について

（２）視察の目的

本市は、平成２０年度に環境モデル都市に、平成２３年度に環境未来都市に選定されている。また、平成３０年度にはＳＤＧｓ未来都市に選定され、富山市ＳＤＧｓ未来都市計画を策定し、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を経済、社会、環境の３つの価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させることで、コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現を目指している。

昨今、経済と環境の連動が重要視されており、国や県でも気候変動や天然資源の枯渇への対策としてサーキュラーエコノミーを推進する動きがある。本市における第３期富山市環境基本計画の策定に向けて、環境と経済の両面からサーキュラーエコノミーを強く推し進めている埼玉県を視察し、本市の今後の取組の参考とするもの。

（３）取組の概要

埼玉県では、環境部と産業労働部が横断的にサーキュラーエコノミーの推進に取り組んでおり、産業労働部が所管する埼玉県産業振興公社が令和５年６月にサーキュラーエコノミー推進センター埼玉を開設し、普及啓発・情報発信、相談対応・マッチング支援、リーディングモデルの構築を展開している。

普及啓発・情報発信として、企業向けにはサーキュラーエコノミー推進セミナー、彩の国ビジネスアリーナ出展など、県民向けには地元サッカーチームと連携したペットボトル分別回収や県内商業施設等におけるイベントなどを行っている。

相談対応・マッチング支援として、専門のコーディネーターが対応する企業間のビジネスマッチングを行っており、令和５年度から令和７年度までに１，２６１件の相談に対応し、１８２件マッチングした実績がある。

リーディングモデルの構築として、補助率の高い補助金による財政支援のほか、全国のスタートアップ企業等を対象に、埼玉県内で展開するサーキュラーエコノミーのビジネスプランをテーマとしたビジネスプランコンテストを開催し、受賞者には賞金と合わせて事業展開を支援している。

（４）所感

〔織田委員長〕

環境分野の取組を持続可能なものにするには、環境と経済の一体化が重要であり、資源の多くを輸入に頼る我が国において、サーキュラーエコノミーは産業を支える究

極の資源安全保障である。本市においても啓発にとどまらず、事業者への具体的な取組を促し支援する必要がある。埼玉県では環境部と産業労働部が連携して推進していたが、本市においても部局横断的な体制を構築し、相乗効果を発揮できる仕組みづくりを求めたい。

〔岡部副委員長〕
　大量に作って、使って、捨てるというこれまでのリニアエコノミーから、環境と経済が両立する持続可能な社会の実現を目指し、令和５年６月にサーキュラーエコノミー推進センター埼玉を設立し、県民や県内企業に対し事業の普及・啓発セミナーの開催や、廃棄物排出事業者と製品化する事業者とのマッチングなどの企業への支援事業を実施している。設置当初の予算は年間４，０００万円の事業であったが、令和８年度は２億３，６００万円と多額の予算となっている。本市もごみの減量化と資源化を目指しているが、費用対効果のある事業の推進も必要と考える。

〔金山委員〕
　今回の視察では、サーキュラーエコノミーを環境施策にとどめず、地域産業の成長につなげる埼玉県の取組が大変参考になった。本市には、全国有数のアルミ産業をはじめ、薬業や豊かな森林資源など、循環型社会の実現につながる強みがある。特にアルミはリサイクル性が高く、資源循環との親和性が高いことから、地域内での資源循環や新たな付加価値の創出につながる可能性を感じた。今後は、行政が事業者や大学、関係機関との連携を促進し、地域資源を生かした循環型産業のさらなる発展につなげる取組が重要であると感じた。

〔松井委員〕
　埼玉県は知事のトップダウンの下、サーキュラーエコノミーに取り組む企業への支援やマッチング等を行い、循環型社会の実現に向け取り組んでいる。サーキュラーエコノミーは環境と経済を両立させる考えで、資源のない日本が取り組むべき施策であり、ＳＤＧｓ未来都市である本市においても取り組むべき施策だと思う。ただ、この取組は一部局だけで取り組むことは難しく、複数部局との連携が求められる部局横断が必要不可欠だと思う。さらに、サーキュラーエコノミーという考えを広め、その取組に対して企業や団体等が協働していく仕組みづくりが求められると思う。

〔髙田委員〕
　資源循環の一環でもあり、産業振興の分野でもあると感じた。埼玉県においては令和５年に知事の旗振りでサーキュラーエコノミーの推進が強化されている。埼玉県以外の企業もプラットフォームの構成組織になるなど、全国の先進地として経済活動の活発化を進めている。本市の環境部においても、商工労働部と連携し、資源の循環活用を新たに可能にする発想で、まずは普及・啓発はもちろん、企業と企業をマッチングさせて稼ぐビジネスを構築していく取組は参考にすべきであり、経済団体や商工会議所等との連携も図られたい。

〔髙道委員〕
　埼玉県のサーキュラーエコノミー推進についての取組は、大宮を中継地点として東北、北信越と首都圏を結びつける絶好の場所に位置している地理的要件をうまく利用し、県内企業はもちろん全国各地のスタートアップ企業を大手企業とマッチングして成果を挙げている。県として県民、県内企業に普及・啓発、情報発信することで、環境循環社会の大切さを周知させ、ＳＤＧｓの取組の一翼を担っている。本市は環境未来都市であり、中核市である。富山県と連携しながら、多岐にわたると思うが、サーキュラーエコノミー推進に向けてどの分野で取り組むことが必要なのか、市民に分かりやすい事業展開が必要だと思う。

〔谷口委員〕
　埼玉県は環境と経済の双方を持続的に成長させるため、サーキュラーエコノミーに取り組んできている。単なる資源循環ではなく経済活動として位置づけられており、推進に当たっては、県民や県内企業に対する普及・啓発や情報発信が進められている。セミナーを開催することで情報収集や知見の習得につなげるとともに、大企業と地方企業が連携して資源循環に取り組むセミナーの選定なども行っており、本市が今後サーキュラーエコノミーを進めるに当たって、非常に参考になる取組であると感じた。

〔市田委員〕
　サーキュラーエコノミーとは、生産活動や消費活動などのあらゆる段階で、資源の効率的、循環的な利用を図る経済活動を目指すものであり、約３年前から埼玉県産業振興公社が環境と経済との共存を推進するために、県民、県内企業に普及・啓発、情報発信をしているが、未だ支援事業の知名度が低いことが課題である。
　しかし、製造工程で生じる廃棄物を活用できる企業とマッチングする実績もあり、将来的な資源不足やカーボンニュートラルの実現のためにもサーキュラーエコノミーを推進する必要がある。

〔松尾委員〕
　全国に先駆けて設置されたサーキュラーエコノミー推進センター埼玉を中心とした、産官学連携の循環経済モデルが印象的であった。単なる環境保護にとどまらず、企業の付加価値向上や競争力強化を目指す姿勢は、本市の産業振興にも大いに示唆を与える。特に民間出身コーディネーターによる１，２００件超の相談対応やマッチング、制服の再資源化等の具体的なリーディングモデル構築は、行政が企業のビジネスチャンスを創出する有効な手段である。循環経済を成長戦略として捉え直す必要性を強く実感した。

〔柞山委員〕
　埼玉県は人や産業が集積しており生活、消費活動と共に廃棄される材料も多いことから、資源の循環を進め新規事業の開発、新しい市場開拓を目指し、国の成長戦略として資源の確保の視点から、リサイクル材を活用した経済モデルの実装を目指してい

る。
　また、アルミなどの金属、プラスチック、石膏ボートの再利用、近隣の企業と連携し実績を上げている。富山の企業とも取組を進めており現状を身近に感じた。

7月7日（水）福島市

人口２６万６千人／世帯数１２万３千世帯／面積７６７．７２㎢

（令和８年７月１日時点）

（１）視察事項

・ごみ減量に関する取組について

（２）視察の目的

本市の令和５年度の市民１人１日当たりの燃やせるごみと燃やせないごみの排出量は５２７グラムで、全国平均の４７５グラムより５２グラム多くなっている。

本市ではこれまでにごみの減量化を図る様々な取組を行い、一定の効果を上げてきたが、将来世代の負担軽減のためにはさらなるごみの減量化を推進する必要がある。

福島市では、燃やすごみのうちおよそ４割を占める生ごみを減らすことや食品ロスの削減などの取組を行い、効果を上げていることから、福島市におけるごみ減量に関する取組を視察し、本市の今後の取組の参考とするもの。

（３）取組の概要

福島市では、ごみ処理施設を建て替え、令和１０年４月に新設する予定であるが、将来的な人口減少及びごみ減量施策の推進を見込み、焼却能力を１日当たり１２０トンに半減する。また、最終処分場の延命化は、将来世代の負担を減らすために重要であることから、令和４年に稼働を開始した最終処分場の受け入れ年数は、計画上、令和１９年度までとしている。

また、平成２７年度をピークに市民１人当たりのごみ排出量は減少傾向にあるが、全国平均に比べて２割程度多く、高止まりの傾向にあったが、組成調査により全体的にごみ減量が進み、リサイクルできる資源物は増加していることが分かり、市民の分別意識が浸透している傾向があると分析されている。

福島市の取組としては、「生ごみゼロチャレンジ！」の一環として、フードシェアリングサービスふくしまタベスケの導入、キエーロの普及・啓発などを行っている。

ふくしまタベスケは、福島市内の消費期限が近い商品や余剰食品などの情報を配信し、消費者とのマッチングにより、食品ロスを削減するサービスである。店舗にとっては、食品ロスに加え新たな顧客獲得やＰＲにつながり、消費者にとっては家計の負担軽減が期待できる。市民アンケートでは、お得に商品を購入できてうれしいという声がある一方、出品される商品の少なさや売り切れが多いという声もあり、協力店舗や出品数の増加が課題とされる。

キエーロは、土の中の微生物が生ごみを分解する家庭向け小型コンポストであり、非電動式で手軽に始められるもので、福島市では購入の補助を行っている。

また、家庭ごみを集積所に出すことが困難な高齢者または障害者の世帯に対し、家庭ごみを戸別訪問して収集し、併せて安否確認を行うふれあい訪問収集を平成１９年度から行っている。令和７年度の実績では、利用世帯数は１，２５７件、訪問件数は６８，９１９件、収集量は３３７トンである。利用者数、訪問件数の増加に伴い、令

和８年度には収集を行う職員の合理的なルートを算出するごみ収集システムを導入する。

（４）所感

〔織田委員長〕

食品ロス削減へ向け事業者、消費者の双方に利点があり、低コストで導入できるフードシェアリング事業は本市でも研究の価値がある。また、キエーロは、まちなかでの利用については評価するが、本市では堆肥化からその社会利用まで見据えた循環方策の構築が望ましい。ふれあい訪問収集は、高齢化が進む本市での導入にはコスト増が予想されるが、冬期間の高齢者のごみ出しリスクを軽減する視点は極めて重要である。

今回の視察を契機に、本市の課題である生ごみ減量化と高齢者支援に適した仕組みをさらに研究したい。

〔岡部副委員長〕

福島市では、令和６年度のごみ排出量が１人１日当たり９９６ｇと全国平均を上回っていることから、ごみの減量化に向けてフードシェアリングサービスふくしまタベスケ、コンポストの一種である生ごみ処理ボックスキエーロに取り組んでいる。

ふくしまタベスケについては、廃棄物の減量化に有効ではあるが、消費期限の関係からマッチングに課題を感じた。キエーロについては、安価に設置でき、生ごみの減量に有効な取組だと感じた。

また、ごみ出しが困難な高齢者や障がい者世帯の戸別収集を行うふれあい訪問収集は、有料化後の本市の取組の参考となった。

なお、福島市は家庭ごみの有料化は導入していない。

〔金山委員〕

今回の視察では、ごみ減量に関する取組について学んだ。ふくしまタベスケは、食品ロス削減に有効な取組である一方、登録事業者がまだ少なく、提供できる食品も賞味期限のある菓子類などが中心で、惣菜は食中毒や消費期限の管理が課題となっていた。今後、こうした課題をどのように解決し、事業を広げていくのか注視していきたい。

また、ふれあい訪問収集は、ごみ出しが困難な高齢者等を支援するとともに、収集時の見守りにもつながる有意義な取組であった。本市でも、高齢化を見据えたごみ出し支援の充実について検討していく必要があると感じた。

〔松井委員〕

消費期限が近い商品や余剰食品を抱える店舗と消費者をマッチングすることで食品ロスをなくす取組であるふくしまタベスケは、飲食店の参加が少ないという課題はあるものの、本市においても取り組む価値があると思う。また、キエーロという微生物が生ごみを土に還すコンポストは、本市が取り組んでいる生ごみを堆肥に変えるもの

と異なり、導入しやすいと思うので、本市においても検討すべきだと思う。ふれあい訪問収集に関しては、本市も家庭ごみ有料化に伴って検討しているが、対象者の指定や広大な面積における収集方法、人件費等の運営コストを含めてしっかり検討する必要があると思う。

〔髙田委員〕
「生ごみゼロチャレンジ！」の一環であるキエーロは、半永久的に生ごみが土に還る仕組みで、簡単、お手軽、安価に始められるもので、本市としても早急に研究されたい。
ふくしまタベスケについては、店舗と市民をつなぐマッチングサービスで、食品ロスの削減には効果があり、本市においても物価高騰の折、期待できるのではないかと思う。
ふれあい訪問収集については、今後、本市においてもごみ有料化とともに検討されているが、市域が広大な本市においては詳細な制度設計が必要と感じる。昨今懸念されているリチウムイオン電池をはじめ、電池類の分別強化の取組も回収ボックスを市の施設や商業施設に設置するなど参考にすべきである。

〔髙道委員〕
福島市では、震災及びコロナ禍の影響など地域的社会情勢に伴い、今のところ家庭ごみ有料化については市民の理解が得られていないが、着実にごみ減量化の取組が実施されている。本市でのコンポストに当たるキエーロの推進のための購入費用の半額の補助やふくしまタベスケによる食品ロス低減のためのマッチングアプリの開発導入は、お店とユーザーが手数料無料で使えることは大きな市民サービスだと感じた。また、ごみ分別に対する条例改正により、市職員がごみ袋の中身を開封して違反者に対して指摘し、公表することで、市民の分別意識の向上や事業系ごみの半減につながっており、効果的な事業施策だと感じた。

〔谷口委員〕
「生ごみゼロチャレンジ！」やフードシェアリングふくしまタベスケの取組は、大変興味深いものである一方、協力店舗の確保が難しいとのことであり、今後どのように進めていくのかが重要であると考える。キエーロの取組は、手軽に実践できる生ごみ処理方法であり、本市においても導入可能であると思う。来年度からのごみ有料化に向け、ごみ減量化を図るためにも、広く市民に周知していく必要があると考える。ふれあい訪問収集については、本年からＡＩを活用した新たなシステムにより効率的に収集されるとのことであり、本市においても導入に向けた検討を進めていきたい。

〔市田委員〕
福島市では、ごみ減量や分別強化、適正排出を市民の責務として、昨年３月に条例を改正した。これにより、悪質度が高い事業者や市民を特定し指導するため、ごみの開封調査や改善勧告、公表ができる規定を追加した結果、市民の分別意識の向上や事

業系のごみが半減する等、一定の成果があることから、大胆な施策も必要であると感じた。
　また、家庭用の生ごみを減量化するため、プランターやバケツに庭の土を入れ、土中の微生物が生ごみを分解し消滅させるキエーロは「生ごみゼロチャレンジ！」を普及するために可能な取組であると思う。

〔松尾委員〕
　福島市が取り組む「生ごみゼロチャレンジ！」は、ごみ処理施設の更新に伴う処理能力半減を見越した、極めて現実的かつ戦略的な施策である。フードシェアリングサービスふくしまタベスケや、微生物を利用した消滅型処理ボックスキエーロの普及は、市民の意識変容を促す優れた手法である。
　また、ふれあい訪問収集において、安否確認とごみ収集を組み合わせ、さらにタブレット導入によるＤＸ化で効率向上を図る姿勢は、少子・高齢化社会における自治体サービスの在り方として、本市でも導入を検討すべき好事例であると感じた。

〔柞山委員〕
　福島市のごみ減量化の具体的な取組を聞き、すばらしいと思い、説明員の熱量に感心した。ふくしまタベスケは、消費期限が近い食品などの情報を提供し消費者とのマッチングによる食品ロスを削減する事業であり、市民参加の観点から共感した。ごみ出しが困難な高齢者、障害者世帯に対し戸別訪問して、ごみ収集と安否確認をするふれあい訪問収集の取組は本市においても実施すべきと思われる。

7月7日（水）荒川区

人口２２万６千人／世帯数１２万９千世帯／面積１０．１６㎢

（令和８年７月１日時点）

（１）視察事項

・荒川区民総幸福度（ＧＡＨ・Ｇｒｏｓｓ　Ａｒａｋａｗａ　Ｈａｐｐｉｎｅｓｓ）について

（２）視察の目的

地方公共団体において、事業の効果を測定する手法について様々な検討が行われている。

荒川区では、幸せを実感できる区政を目指して、独自の指標として荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）の研究に取り組んでいる。区民の幸福度を測る指標を用いてアンケート調査を行い、その結果を分析し、政策の立案や改善を行うことで、よりよいサービスを実現するという手法について視察し、本市の今後の取組の参考とするもの。

（３）取組の概要

荒川区では、西川前区長の下、区政は区民を幸せにするシステムであるという区のドメイン（事業領域）を設定し、区民の幸福度を測る指標として荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）を提唱した。

ＧＡＨは、幸福は人によって異なることを前提とし、現場職員で構成するワーキンググループと専門研究者による研究会を掛け合わせて作成されている。政策分野ごとに幸福実感に結びつくと考えられる主観指標を設定し、荒川区の基本構想に定める６つの都市像ごとに指標化した。幸福実感度の向上のため、区民がどのような部分に幸福を実感しているのかを把握する幸福実感指標と、幸福実感指標に関連する主観指標及び客観指標からなる関連指標を設定し、４６個の幸福実感指標を作成した。

ＧＡＨに関する区民アンケート調査は、平成２５年度から毎年１回実施（令和２年度は中止）し、満１８歳以上の区民を対象に４，０００人を無作為に抽出し、回答は郵送または電子申請で行われ、対象者の４割近くの方から回答を得ており、調査の分析結果を政策や施策形成へ活用している。なお、調査項目については、連続性を重視して、質問内容は文言を一切変えていない。

ＧＡＨによる分析の結果、地域の人との交流に充実していると感じている人ほど幸福実感度の平均値が高い傾向にあることが分かっている。また、月尾　嘉男東京大学名誉教授の助言から、幸福を増やすよりも不幸を減らすという考え方に基づき、実感度が低い指標や層に着目した分析も行っている。分野別に分析すると、安心・安全に関する指標が、他の分野の指標と比べ、重要度が高く平均実感度が低い傾向にあることが分かっている。その分析結果を踏まえて、災害時の絆、助け合いの指標における幸福度が低い傾向にある属性を分析したところ、特に２０代から３０代で、区内での居住年数が５年未満と短く、集合住宅に住む独り暮らしの層の幸福度が低い傾向にあるという課題が発見された。課題の改善に向けてこれまで取り組んでいた防災訓練に

参加の気軽さ、内容の面白さ、地域のつながりといった要素を重視した防災イベント、あらＢＯＳＡＩを実施するなど、事業につながっている。その他、荒川区基本計画の策定や行政評価にもＧＡＨ指標は活用されている。

（４）所感

〔織田委員長〕

幸福感の数値化は主観・客観ともに指標選びが難しく容易ではないが、ＥＢＰＭ（エビデンスに基づく政策立案）をもって施策のＰＤＣＡサイクルを回すアプローチは非常に重要である。主観的な心の充足と客観的なデータの乖離など課題はあるものの、自治体の取組として非常にユニークで先進的である。

幸せ日本一を目指す本市においても、今回の視察を機に、その目標に向けて、現在何合目まで来ているのかを客観的に測る評価方法の検討が必要である。

〔岡部副委員長〕

取組のスタートは、前区長の区政は区民を幸せにするシステムであるを指標化し、スローガンではなく独自の研究機関を設置した。平成２５年度から毎年１８歳以上の区民４０００人を対象にアンケートを実施している。約４割の回答に基づき４６指標の実感度を５段階で評価し、区政に生かしているとのことであった。

本市においては、市民意識調査から総合計画に反映する取組を行っている。住民のニーズは、時々の環境によって変化するが、そう大きく変わるとは考えにくく、毎年調査しデータ化することも重要なポイントと感じた。

〔金山委員〕

今回の視察では、荒川区が取り組む荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）について学んだ。

幸福度は人によって感じ方が異なり、数値化して行政施策につなげていくことは簡単ではないが、経済的な豊かさだけではなく、心の豊かさや暮らしの満足度に目を向ける視点は、近年注目されているウェルビーイングの考え方にも通じるものだと感じた。一方で、アンケートで得られた声をどのように具体的な施策へ反映していくのかは、今後さらに工夫が必要な部分であるとも感じた。

市民の声を丁寧に把握し、よりよいまちづくりにつなげる取組として、今後の展開を注視していきたい。

〔松井委員〕

区政は区民を幸せにするシステムであるという考えの下、区民の幸せを測るための指標として荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）を導入しており、平成２５年度から毎年４，０００人を対象にアンケートを実施し、経年変化を確認していた。また、ＧＡＨ指標の分析結果を政策や施策形成のヒントとして活用していたが、幸せという概念を数値化することは難しい上、地域要望のアンケートと重複するのではないかと思った。

本市は広大な面積を有しており、地域によって課題も大きく異なるので、地域特性にあった課題を見つける方法をどのように行えばいいのか検討する必要があると思う。

〔髙田委員〕
「幸福実感都市あらかわ」を将来像とされた市長の構想により、市民の満足度や幸せ実感度を向上させる取組をスタートされた。目に見えないものを測定し指標化することや、人はもちろん、団体や地域を巻き込んで行動を促していくことへの仕掛け等の困難さが伝わるものだった。ＧＡＨについては、毎年４，０００人を対象にアンケートが実施されており、様々な視点から分析を行うことで、不足部分を浮き彫りにし検討されていることは大切だと思う。ただ予算化をしたことで総幸福度がアップしたということが、数値化できないもどかしさも感じた。

〔髙道委員〕
荒川区における幸福度を上げるための施策は、ＧＡＨによるアンケートを毎年、実施することで、区民が住んでいる現状をどのように感じているのか、何が必要なのかを拾い上げている。そして、分析研究のデータをベースに区の施策のきっかけとなる材料が提示されて、市政に反映されている。大切なことは、区民の今の暮らしの中で望みをつかみ、荒川区民でよかったと感じてもらえるような取組が必要である。本市でも、市民意識調査を定期的に実施しているが、荒川区のように外部諮問機関を活用した指標や取組を検討し、市民と理解し合える事業や施策につながるようにしてもいいのではないかと感じた。

〔谷口委員〕
荒川区では、結果だけでなく成果が重要であるとの考えから、荒川区民総幸福度（ＧＡＨ）を導入している。指標を作るだけでなく行政施策へ反映すること、さらに地域の人々が自らの幸福や地域の幸福について考え、力を合わせて行動することが重要だとし、区民アンケート調査を継続的に実施している。幸福を増やすだけでなく、不幸を減らす視点から調査研究を行い、政策に反映して対策している点が優れている。結果を施策に反映した例として、防災訓練にイベント性を持たせることで参加者が増加するなど、本市が見習うべき点が多いと感じた。

〔市田委員〕
荒川区は、下町・人情のまちとしての歴史があるため、区長は住民の心の豊かさや人とのつながりを大切にした幸福を実感できるまちを目指す観点から、区民アンケート調査を実施した。その結果として地域の絆や助け合いの意識の低い人は、幸福実感も比較的に低い人であったため、防災訓練などを通じたイベントを実施したところ、予想以上の住民が参集されたことから、幸福度向上のためには、地域の人々が自らの幸福について考え、力を合わせて行動していくことが重要であると感じた。

〔松尾委員〕
荒川区の区政は区民を幸せにするシステムであるという明確なドメインと、独自指標（ＧＡＨ）による幸福度の可視化には感銘を受けた。主観的な幸福感を４６指標で数値化し、継続調査を通じて住民の不安やニーズを的確に政策へ反映させるＥＢＰＭ

の仕組みは、行政の信頼性を高めるものである。分析結果を若い世代の防災意識向上につなげたあらＢＯＳＡＩ等の事例は、データが住民の行動変容を促す鍵であることを示している。心の豊かさを実感できるまちづくりを本市でも追求していくべきと考える。

〔柞山委員〕

前区長の発案で、公益財団法人荒川区自治総合研究所を設立し、同じ設問で幸福を継続してアンケートを取り続けている。健康福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心などの分野で調査されている。子ども食堂やあらＢＯＳＡＩなどの事業に展開して、多くの市民が参加されているが、ここまでの調査をする必要性は感じ取れなかった。

7月8日（水）さいたま市

人口１３６万１千人／世帯数６６万７千世帯／面積２１７．４３㎢

（令和８年８月１日時点）

（１）視察事項

・公民学共創によるデジタル技術を活用したスマートシティプロジェクトについて

（２）視察の目的

本市はこれまで進めてきたコンパクトシティ政策を深化させ、デジタル技術やデータ等の活用により市民生活の質や利便性の向上を図る富山市版スマートシティの実現を目指しており、令和４年１１月に富山市スマートシティ推進ビジョンを策定している。また、スマートシティの推進には、市だけではなく企業、団体、学術研究機関などの多様な主体による共創が不可欠であり、本市の地域課題や市民の困りごとを解決するためのスマートシティ関連事業創出を目指す産学官連携組織富山市スマートシティ推進プラットフォームＳＣＲＵＭ－Ｔを立ち上げている。

さいたま市では、令和８年４月にさいたま市スマートシティ推進コンソーシアムによる大宮氷川参道周辺エリアにおける暑熱対策型回遊性向上事業が国土交通省の令和８年度技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業）の都市サービス実装タイプに採択されたことから、産学官が連携した最先端の事業の取組を視察し、本市における今後の取組の参考にするもの。

（３）取組の概要

さいたま市では、スマートシティの取組として、２００９年に脱炭素を目的とした次世代自動車の普及を行うＥ－ＫＩＺＵＮＡ　Ｐｒｏｊｅｃｔ、２０１１年に脱炭素に加えレジリアンスを目的とした次世代自動車・スマートエネルギー特区、２０１５年に脱炭素、レジリエンスに加え地域経済活性化を目的としたスマートシティさいたまモデルを行っている。２０１９年５月に重点事業化促進プロジェクトに選定され、２０２０年１月に公民学共創の加速化を図り、さいたま市スマートシティ推進コンソーシアムを設立し、同年７月にスマートシティさいたま実行計画を策定した。

シェア型マルチモビリティ事業では実証実験を経て、２０２５年から本格実施されている。公用地の無償貸し付けや民間用地の連携により高い利便性を早期に実現し、市内で６００か所を超えるポートを確保している。

大宮氷川参道周辺エリアにおける暑熱対策型回遊性向上事業では、猛暑下でも安全で快適に暮らせる都市環境づくりに向けてデジタルを活用した気候変動に適応したまちづくりを推進するために、大宮駅・さいたま新都心駅周辺地区の拠点性、連続性、回遊性の向上やにぎわいの創出を課題として次の３つの取組を行っている。シェアモビリティとＧＸによる回遊性、滞留性の向上では、猛暑下でも市民活動の低下や地域経済の沈滞を抑えるために、なるべく汗をかかない移動手段として電動アシスト自転車などを確保し、モビリティステーションのグリーンスポット、クールスポットの設置により、外出機会の創出や市民活動の活性化、エリア内の回遊性向上を図る。市民

アプリのデータ基盤を活用した地域活性化ＤＸでは、猛暑下における外出機会を創出するために市民アプリから購買データを取得し、データに基づくターゲット層への店舗紹介やクーポンの提供を行っている。３Ｄ空間データの利活用による混雑度の可視化では、健康被害から身を守りつつ市民活動を維持するために外出時間をコンパクトで濃密な時間にすることが重要であることから、主要駅の混雑度を可視化し、市民の可処分時間の増加を図っている。

これらはそれぞれ単独の事業ではなく、合わせて連携することで、新たな価値や展開を図っており、猛暑下でも市民活動が低下せず、市民のウェルビーイングな暮らしの実現と、東日本の玄関口として地域に様々な魅力とにぎわいがあふれる都市を目指している。

（４）所感

〔織田委員長〕

シェア型移動手段によるラストワンマイルの構築手法に深く感銘を受けた。コンパクトシティを推進する本市だが、公共交通の駅、停留所を便利に利用できない市民が６割存在する。この隙間をシェアサイクル等で補い、予約、決済までワンアプリで実現できれば、市民の移動が促進され、経済や健康に寄与する。

フィジカルとデジタルの融合が重要であり、本市でも行政・民間サービスを統合した「みんなのアプリ」のようなプラットフォームの導入を求めたい。

〔岡部副委員長〕

居住環境や公共交通事情が、本市とさいたま市では大きな違いはあるものの、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりから、デジタル技術によるスマートシティ政策への深化を目指す本市にとって、見直しや参考とすべき取組があった。

まず、民間のシェアサイクル事業を補助金なしで実施し、市内に５９９か所のポートに３，０００台の自転車を配置している。１か月当たり１５万回も利用されており、本市においても利用しやすい事業への展開が必要と感じた。また、生産人口の３９万人が登録する市民アプリのデータを活用した市民サービスの展開も参考になった。

〔金山委員〕

今回の視察では、公民学共創によるスマートシティの取組について学んだ。ＧＰＳを活用した自転車利用者の移動データ分析など、デジタル技術をまちづくりに生かす仕組みは参考になったが、特に印象に残ったのは、自然と都市が調和し、人が歩きたくなる回遊性のある都市空間をつくるという考え方であった。施設整備だけでなく、人の暮らしや行動を意識した都市デザインの重要性を感じた。一方で、市全体を一体的にデザインしていくことは、さいたま市においても容易ではないとのことであり、本市の人口規模や地域特性、資源を生かした魅力ある都市づくりの在り方を考えていきたい。

〔松井委員〕
さいたま市におけるスマートシティの取組の１つとしてシェア型マルチモビリティ（自転車、スクーター、電動自転車）が市内６００か所以上に約３，０００台設置され、民間企業が運営していた。また、行政側は公用地を無償で貸すことでＧＰＳによるデータを蓄積できる仕組みとなっていた。
本市にもアヴィレというシェア自転車があるが、整備は行政で運営が民間企業という仕組みとなっている。また、整備費用が高額で設置箇所数も増えていないので、本市のシェア自転車事業を見直すことも検討すべきだと思う。さらに、さいたま市でのデジタル技術を活用した取組は参考になる施策が多くあったので、参考にして本市の施策に取り入れるべきだと思う。

〔髙田委員〕
大きな取組として、シェア型マルチモビリティ事業が紹介され、自転車、スクーター、フル電動サイクルが市内で本格実施されているが、その利便性と規模に驚くばかりであった。市内６００か所以上に約５，０００ラック設置されており、１台ずつにＧＰＳが搭載され、分析が可能となっている。市は予算をかけずに民間事業者が提供、市民は利用する都度、利用したモビリティと時間に応じた料金を負担するもので、便利であるがゆえに利用者も利用頻度も高いと理解する。本市のシェアサイクル事業の課題解決につながると感じた。暑熱対策型回遊性向上事業についても、公民学連携で進められており、次々と展開する速さにも学ぶべき点が多かった。

〔髙道委員〕
さいたま市によるスマートシティ推進事業としてシェア型マルチモビリティは、公民学共創により実証実験の段階から行われ、市民のニーズに合わせて投資対応できる民間事業者が、公用地や民間用地の連携により得られた場所をステーションとして活用し、ＧＰＳによる利用データを共有することで、必要とされている利便性の向上につなげることで、スマートシティさいたまの実行計画において、シェアモビリティ×ＧＸの実現を目指している。収益性を重んじる民間事業者のアイデアを十分生かすことで事業化することは、市の限られた予算の中で支出の削減につなげながら、市民の幸福度を上げられることから本市も見習うべきだと感じた。

〔谷口委員〕
さいたま市では、２００９年から脱炭素の取組がスタートし、その後、内容を充実させながらスマートシティを推進されている。本市におけるコンパクトシティの深化版とは少し異なるものの、駅を核としたまちの発展を目指している点は共通しているものと思う。
シェア型マルチモビリティ事業として、シェアサイクルをはじめ、スクーター、二人乗りＥＶ自動車、フル電動自転車を展開し、１つのアプリで利用できるサービスは利便性が高く、事業としても黒字を確保しているとのことである。本市においても、現在稼働中のアヴィレの今後を含め、新たな取組が必要であると考える。

〔市田委員〕
さいたま市は、大宮の盆栽、岩槻の人形、浦和のうなぎ等の伝統産業を生かした広域的なスマートシティの取組として、シェア型マルチモビリティ事業を展開している。
公民連携によりシェアサイクルのポートを市内に６００か所以上整備し、利用者の行動範囲や利用時間などのデータを民間の運営会社から提供してもらうことで、都市の様々な課題を知るとともに、データに基づくデジタルインフラを推進する手法は大変参考になった。本市においてもレンタル自転車は、見直す必要があると思う。

〔松尾委員〕
さいたま市のスマートシティ構想は、都市の利便性とウェルビーイングを高度に両立させていた。特にシェア型マルチモビリティ事業では、ＧＰＳデータを活用してスタジアム周辺の混雑緩和や最適ルート分析を行うなど、データの利活用が次の施策への確かな根拠となっている。公民学共創のコンソーシアム体制により、民間技術を迅速に社会実装する姿勢も重要である。
暑熱対策と回遊性向上を融合させたグリーンインフラ整備など、デジタル技術を駆使した人中心のまちづくりは、本市の未来像を構想する上で不可欠な視点である。

〔柞山委員〕
東京都心に隣接したさいたま市は、新幹線６路線が集まる交通結節点で、人口約１３６万人の政令指定都市で躍動感に満ちた都市である。また、若さあふれる高子　景議長からも歓迎の御挨拶をいただき感謝する。脱炭素化と強靭性を備えた自助と共助を創出するまちづくりを目指し、スマートシティさいたまモデルを構築中である。特にシェア型マルチモビリティ事業は様々なモビリティーを１つのアプリで、様々な活用ができる。公用地の無償貸付けなど高い利便性を早期に実現しており、民間運営のため経費については市の歳出はない。モビリティーの動線データも提供され、効果の検証に役立っており、すばらしい取組である。本市の事業を清算し切り替えるべきと考える。

令和８年７月６日（月）埼玉県



令和８年７月７日（火）福島市



令和８年７月７日（火）荒川区



令和８年７月８日（水）さいたま市

